

止めよう 再処理！ 共同行動ニュース



高速増殖炉「もんじゅ」はもう満身創痍(泣)

2010年10月27日発行 「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内 原水爆禁止日本国民会議気付 TEL: 03-5289-8224

「もんじゅ」おまえもか… 破たんする核燃料サイクル

8月26日、もんじゅの炉内中継装置（長さ12メートル、直径55センチ、重さ3.3トン、ステンレス製の円筒形の装置／燃料交換時に用いる装置）が、原子炉容器内に落下する事故が起きました。1995年12月に事故を起こして以来、14年5ヵ月振りの今年5月に運転を再開したばかりで、またもトラブルです。

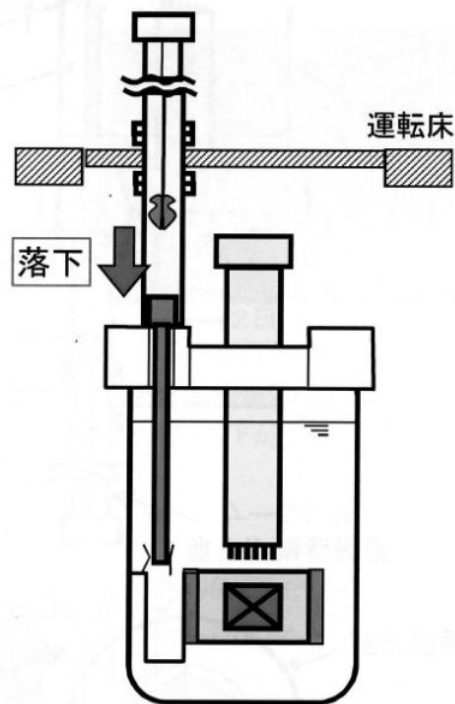
重いものです。国・事業者とも、もんじゅ再開を急ぐあまり安全を軽視してきたツケが、ここへ来て廻ってきたもので、さらに他の機器でも、今後様々なトラブルが発生しないとも限りません。

もんじゅ再開見通し立たず、長期停止へ

10月13日には、同装置の回収作業が開始されましたが、何度チャレンジしても失敗を重ねました。結果、回収できず、回収に対する「アイデアが浮かばない」と白旗をあげる始末です。しかし今後も同装置を回収する作業がつづくのですが、回収作業は難航することは間違いなく、来年7月以降に予定されていた40%出力による試験が大幅に延びると言われ、その延びは年単位とも言われています。しかし、そのようなもので本当に済むのでしょうか？

そもそも事故を起こした炉内中継装置のグリッパー（つかみ具）内部のネジが原因とされていますが、「部品の設計ミスでは」との指摘もあります。さらに4年ごとに行うとされたグリッパーの分解点検が、実際は03年以降から行われていなかったことも問題です。95年の事故以降、運転再開に向けた14年以上に渡る点検は一体何だったのでしょうか。あまりにもお粗末な事業者の点検とともに、それを許してきた（見逃してきた）原子力安全・保安院などの国の姿勢も問題です。

国は、安全点検を全て事業者（日本原子力研究開発機構）に丸投げしたままで、ただ追認してきた責任は



※約2m吊り上げた時、原子炉機器輸送ケーシングのグリッパ（つかみ装置）から、炉内中継装置が外れ落下した。（日本原子力研究開発機構の資料から）。

炉内中継装置が落下して、原子炉容器の損傷が懸念されています。炉内中継装置自体は、落下時の衝撃によって接合部分に変形されている可能性があり、それに伴って重さ3.3トンもの重量が落下したことによる炉内の損傷も当然あると考えられます。それを確認することさえも原子炉容器内では不透明なナトリウムのため目視もできず、さりとて簡単に燃料棒を抜き取り、ナトリウムも抜き取ることができないという状況にあります。さらに原子炉を開けることも簡単にはできないというジレンマの中にあります。確認や点検・補修などこれから超えていかなければならない壁は幾つもあり、それを確実に実施できる保証はまったくありません。これまでもんじゅでのトラブルで見せてきたずさんな技術では、安全が確保できないことはもはや明らかです。大事故が起こる前にもんじゅの撤退を検討

することが必要です。

プルトニウム利用路線の破綻は明らか

今回の事故で、もんじゅの長期停止は明らかとなり、高速増殖炉開発に大きなブレーキがかけられ、その実用化がますます不透明になりました。さらに六ヶ所再処理工場も高レベル放射性廃棄物ガラス固化施設でのトラブルで行き詰まっています。プルトニウム利用路線の中核である再処理と高速増殖炉開発でそれぞれ行き詰まりを見せています。

今後、これが本当にうまく行く保証はありません。むしろ破綻することは明らかです。六ヶ所ともんじゅに原子力政策の今後の帰趨がかかるいまの原子力政策大綱路線の転換が求められています。プルトニウム利用を前提とした現行路線の転換を強く求めます。

六ヶ所再処理工場

その費用負担者はあなたです

皆さんが支払っている家庭の電気料金に、再処理工場の建設費や運転費、後始末対策費等にかかる11兆円と原子力発電所等の穴埋めの合計18兆円を補てんするために、すでにお金が徴収されています。

東北電力管内では、4人家族の標準的な世帯では、毎月約108円（内訳は、0.18円×毎月利用料平均300Kw×2（2004年までの分〈15年間〉と、2005年以降の分〈2369年まで〉））が徴収されています。この金額は各電力会社によって違い、国が定めた必要額を電気の利用者から電力会社が徴収することになっています。

このような費用負担を、国民に知らせずに国民に求めるのが原子力発電であり、再処理工場です。そんな費用負担で集めた金で、青森県が豊かになるのでしょうか？

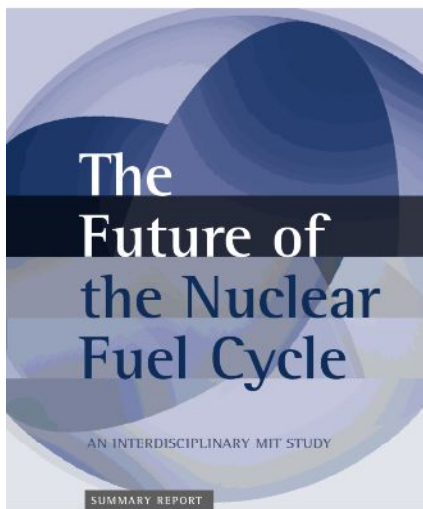
各電力会社、1Kw当たりの負担金（2009年10月2日も確認済み）

北海道電力 0.19円	東北電力 0.18円	東京電力 0.30円
中部電力 0.21円	北陸電力 0.14円	関西電力 0.42円
中国電力 0.17円	四国電力 0.46円	九州電力 0.35円



えっ?!

アメリカも 核燃料サイクルはいらない



この秋、アメリカのマサチューセッツ工科大学 (MIT) から「核燃料サイクルの将来 (The Future of the

Nuclear Fuel Cycle)」の概要が発表されました。3年間の研究の成果をまとめたもので、今回は、概要が発表されましたが、今年末には、その全文が発表されるということです。

その中で、ウランが「今世紀の大半に渡って不足することはない」とし、軽水炉で使用した燃料を再処理する路線 (日本はこれ) はとらない選択が望ましいとしています。プルサーマルについては、「資源節約や廃棄物管理の利点は少ない」として、高速増殖は、「転換比に比べ高価な原子炉はいらない」としています。核燃料サイクルそのものも検証する必要性を訴えたものとなっています。

アメリカの原子力推進側からも、日本のような核燃料サイクルを推進する議論にはなっていません。さらに、これまで言われていた「ウラン不足」の予測も大きく覆すものとなっています。日本の推進側も、冷静に考えるべき時にきたのではないのでしょうか。

10/19 東京新聞



榎尾 敏

核燃料サイクル施設完成延期

原発から出る使用済み核燃料の再
生利用計画が立ち往生している。十
月予定の中核施設の完成が二年延
期。重要装置の不具合と運転操作の
未熟さが原因で、原子力政策への影
響は大きい。海外進出を目指す「原
発先進国」の足元が揺らいでいる。

日本の原子力政策の柱は核
燃料サイクル。国内の原発
(現在五十四基) で使った核
燃料からウランとプルトニウ

ムを取り出し、再利用する。
その要の施設が日本原燃の再
処理工場(青森県六ヶ所村)。
国策で進められ、事業費は約
二兆二千億円にのぼる。

二〇〇六年三月に最終試運
転を開始、現在「99%が完成
した」(日本原燃)。だが、
残り1%が高い壁となって立
ちはだかる。化学処理する工
程で出る高レベル放射性廃液
とガラスを混ぜ固める溶融炉
の不具合だ。いろいろ対策を
試みたが解決できず、二年の
大幅変更に追い込まれた。

原燃は「知見の乏しいまま
ガラス固化試験に入ったのが
いけなかった」と反省する。
商業施設なのに実態は試験研
究施設で、試行錯誤が続く。
再処理技術全体はフランス
産だが、溶融炉は国産。コス
ト面からたくさん処理でき、
長持ちする国産品を「接ぎ
木」したのがまずかったとの
指摘もある。日本原燃幹部
は、実物サイスの模擬実験装
置を使った検証やこれまでの
運転経験から「課題や問題

原発輸出にもブレーキ

点、対応の仕方が分かってき
た。二年後、うまくやれる相
当な自信がある」と話すが、
延期は十八回目。今回が最後
になるといつ保証はない。
日本原燃は国内の電力会社
が支える。歴代社長はすべて
東京電力出身。社員約一千四
百人のうち電力会社などから
の出向者は二割を占める。延
期発表に合わせ、総額四千億
円の増資を電力会社やメーカ
ーに要請した。経営陣の責任
は問われず、自立できない甘
い体質を引きずる。技術だけ
でなく組織の危機意識、危機
管理能力が問われている。
操業開始の大幅遅れで、使
用済み核燃料は各原発内の貯
蔵プールにたまり続ける。大
口発生源の東電は八月、青森
県むつ市に原発敷地外で一時
保管する「中間貯蔵施設」を
着工した。二年後には受け入
れを始めるが、他の電力会社
の動きは鈍い。中間貯蔵施設
は、地元了解から完成まで時
間がかかる。国内原発のプー
ルがすぐに満杯になるわけ
はないが、着実に進めないと
原発の運転に影響が出る。
官民一体で力を入れる原発
輸出にブレーキをかける可能
性もある。世界で建設計画が
相次ぐ中、原発商戦は激化の
一途。日本は原発を造る技術
力、運転・保守管理能力でト
ップクラスだが、核燃料の再
処理は外国任せ。六ヶ所の工
場がうまく稼働し、核燃料サ
イクルが回り出さないと国際
競争で優位には立てない。

(科学部)

私たち「再処理とめたい! 市民のつどい」は、毎月第4水曜日に経済産業省別館前でのニュース配布と要請書の提出などの定例行動を2004年12月から続けてきました。

装置回収難航は必至

福井新聞
10/15

もんじゅトラブル

高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市)の原子炉容器内で8月に炉内中継装置が落下したトラブルは、13日に再開した同装置の回収作業が再びストップし、先の見通しがまったく立たなくなった。落下の衝撃で同装置が変形している可能性があり、日本原子力研究開発機構は慎重に調べる方針。ただ、ナトリウムの中では状況確認し難く、作業の難航は必至。当初は回収に支障はないとみていた原子力機構などの判断の甘さが露呈した。同装置が回収できなければ原子炉を起動できず、来年7月以降に予定する「40%出力試験」が遅れる可能性が出てきた。

(政治部・西脇和宏記者)

10/13
福井新聞

■接合部は評価せず 再開した。だが、つり同装置を通す上で、最も同装置の回収作業は4 上げている途中で荷重の間隔が狭くなる原子炉容器日、荷重計の不具合が生 異常を示す警報が鳴り、器の上ぶた付近で、同装置の接合部が引っ掛かるためとみられる。

福井大附属国際原子力工学研究所の竹田敏所長(高速炉工学)は「落下で接合部が曲がるなど変形した可能性が高い」と指摘。「まず(同装置

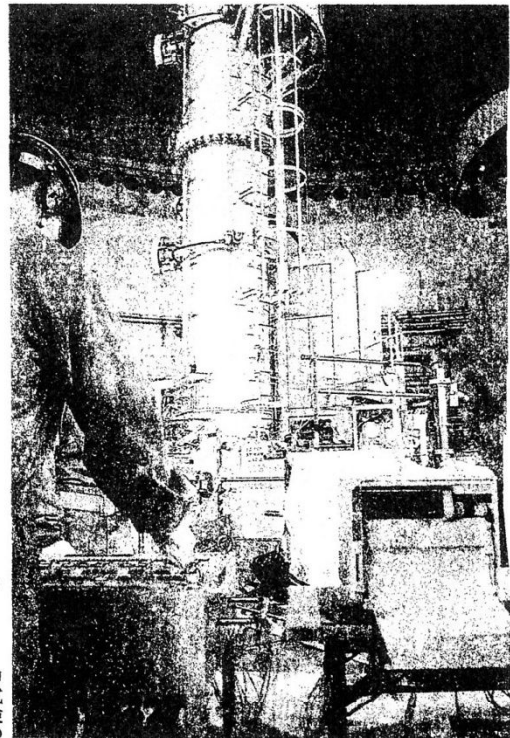
落下衝撃で変形か 確認困難

の状態を確認し公表すべきだ」と話す。原子力機構が1日に示したトラブルの中間報告では、関係部分が落下で受ける力を分析し、同装置を安全に引き抜くことは可能と判断。経済産業

40%試験開始遅れ可能性

省原子力安全・保安院も 限される。同装置をナトリウム中から引き上げた合部への影響は調べていなかった。原子力機構は当面、同装置が引っ掛かる原因として想定される状況をすべて洗い出し、対策を検討する方針。ただ、接合部は原子炉容器内にあるが、不透明なナトリウムが入っていることから、目視で確認できない。水や空気との接触も避けなければならず、方法は制

が不能になり、現在まで約3年間停止している。今回のもんじゅのトラブルでも「炉内中継装置の状態や補修方法によって、年単位の期間が必要になる可能性もある」と竹田所長は「スケジュールにとらわれず、腰を落さず着けて調査と対策に当たるべきだ。トラブルを教訓に、将来の実用化に生かせる保全技術を確立してほしい」と話している。



高速増殖炉「もんじゅ」で、つり上げ器具(中央の筒内)を使って原子炉容器内に落下した装置の回収作業をする作業員。装置が変形した可能性が分かり、作業は中断したまま再開のめどが立っていない。13日、敦賀市白木